

[41]

氏名	横山俊一郎 <small>よこやま しゅんいちろう</small>
博士の専攻分野の名称	博士(文化交渉学)
学位記番号	東アジア文化博第11号
学位授与の日付	平成27年3月31日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位論文題目	近世儒教の展開と政策論 —懷徳堂および泊園書院出身者を中心に—
論文審査委員	主査教授 吾妻重二 副査教授 藤田高夫 副査教授 陶徳民

論文内容の要旨

横山俊一郎氏の論文「近世儒教の展開と政策論—懷徳堂および泊園書院出身者を中心に—」は、近世時期において儒教はどのような政治的・社会的機能を果たしたのかを、〈実務家〉としての儒者をキーワードとし、日本の懷徳堂および泊園書院出身者を具体的事例として考察した研究である。

内容構成は以下のとおりである。

序章 近世日本儒教思想史の新たな局面を捉える—東アジアの視座から

第Ⅰ部 体制的危機への対処と実務知識の拡がり—懷徳堂出身者

第一章 播磨国龍野藩儒者小西惟沖の財政観

第二章 瀬戸内諸藩における懷徳堂出身者の政治実践

第三章 中井竹山との実務知識の交換とその活用法

補章 播磨國小野藩儒者山田孝堂の学術と実践

第Ⅱ部 対外的危機への対処と先儒批判からの変革—泊園書院出身者

第一章 但馬国出石藩儒者多田海庵の海防意識

第二章 多田海庵の先儒批判と政教構想

第三章 公議所における泊園塾出身者の政治実践

第四章 因幡国鳥取藩士安達清風の開拓事業

終章 —19世紀における懷徳堂および泊園書院出身者の実践的軌跡—

参考文献

本論文は大きく二部に分けられ、第Ⅰ部で懷徳堂出身者を、第Ⅱ部で泊園書院出身者を論じるという構成をとっている。

まず第Ⅰ部では「体制的危機への対処と実務知識の拡がり—懷徳堂出身者」と題して19

世紀前半の懷徳堂出身者の活動状況が論じられる。

第一章「播磨国龍野藩儒者小西惟沖の財政観」では、19世紀前半における体制的危機、すなわち年貢収入の減少と消費生活の拡大に対処した一例として、懷徳堂出身者である小西惟沖による龍野藩財政再建に関する意見書を取り上げ、その財政認識を検討する。まず意見書の献策に至るまでの惟沖の身分や役職、政治経験等を明らかにし、次に、意見書において人件費の抑制を提案した惟沖の意図を考察した結果、惟沖は、唯一成功する見込みがあるものの、当時の社会慣習を度外視した大胆な政策を選択していたことが明らかになったとする。

第二章「瀬戸内諸藩における懷徳堂出身者の政治実践」では、前章で見た小西惟沖の政治実践は〈実務家〉としての儒者の形成として集团的に把握できると想定し、惟沖以外の懷徳堂出身者を調査している。惟沖と同様、中井竹山門下生であり、政治と関わりある人物を調査した結果、彼らはみな出身藩による人材登用を経て政策実施者となりえていた。これにより〈実務家〉としての儒者研究が確かな研究領域として存在することが明らかとなり、近世中国の文官登用制度との類比が可能となりうるとする。次に、彼らの人的交流を調査すると、学術面では昌平坂学問所儒者との交流が見られ、政策面では新興理財官僚との連携が見られるとする。

第三章「中井竹山との実務知識の交換とその活用法」では、小西惟沖を含む懷徳堂出身者らがみずから政治実践を行うに当たって、どのような知識を習得し、それをどのような手法で活用したのかについて検討するため、竹山と彼らとの書簡が収録された『溌翁先生諸説』（泊園文庫蔵）を取り上げている。この資料は、前章で明らかにした〈実務家〉としての儒者集団に宛てた書簡が多数収録されており、彼らは「四書」中の語句を議論する一方、史学の考証によって朱熹の解釈に疑問を示し、また唐、宋、明の実例を引いて作詩の音韻法を解説している。これらの教養は惟沖を含む懷徳堂出身者の政治実践と関わりが見られ、それらを政策現場で生かす際、「文章」によって外へと機能させるとともに、「敬」によって内へと制御させることが主張されているという。

補章「播磨國小野藩儒者山田孝堂の学術と実践」では、幕末期大坂における私塾の変遷の問題を踏まえて、泊園塾の学術に接近した懷徳堂出身者を調査している。ここで取り上げられるのは維新时期に飾磨県の教育行政に参与した播磨國小野藩儒者山田孝堂である。孝堂は幕末期に大坂に遊学した当時、大坂の学者が「経術文章」を理解していないことを嘆く一方、「其内所養」という実践倫理を有する観点から藤澤東暎を評価していたという。

後半の第Ⅱ部では、「対外的危機への対処と先儒批判からの変革—泊園書院出身者」と題して19世紀後半の泊園書院出身者の活動状況が論じられる。

第一章「但馬国出石藩儒者多田海庵の海防意識」では、19世紀後半における対外的危機、すなわち近代資本主義国による植民地化の脅威に対処した一例として、泊園書院出身者である海庵の国土防衛に関する意見書を取り上げ、その外交認識が検討される。すなわち、意見書の献策に至るまでの海庵の修學歷、家族関係、政治経験等の解明に続き、幕府・出石藩・朝廷に対する海庵の三つの意見書の分析を通して、海庵の西洋列強の軍事行動の捉え方が考察される。その結果、海庵が蝦夷地の開拓を提案したのは寧波の華字新聞『中外

新報』や魏源『海国図志』の情報を駆使してロシアが侵略する道筋を予想した結果であったことを明らかにしている。

第二章「多田海庵の先儒批判と政教構想」では、対外的危機を自覚した海庵がどのような思索を通してみずからの政教論を構築していったのかが海庵の著作『國躰一覽』を通して考察される。ここで海庵は民衆教化の分裂的状況を問題視し、諸教を折衷する根本概念として儒教の言説である「三徳」を見出し、この「三徳」を媒介として実際の活動内容を構築していたことを指摘する。一方、海庵は「儒家ノ教述」に偏向して「迂闊」に流される「儒生俗士」を批判していたとする。

第三章「公議所における泊園塾出身者の政治実践」では、泊園書院が近代に人材を輩出し続けた事実を踏まえると、幕末期の政治実践が〈実務家〉としての儒者の展開として維新期に連続すると想定し、幕末維新にかけて活躍した泊園塾出身者が取り上げられる。その例として、海庵と同じ文政期の生まれで泊園塾の塾則を作った出雲国松江藩儒者雨森精齋の政治実践が調査される。その結果、精齋が近代的議事手続を採る明治新政府の「公議所」における法則案改正委員に選出されていたこと、また、その当選者はみな泊園塾もしくは咸宜園に縁の深い人物であり、幕末期に藩の教育職に就いて軍制改革等に関与し、維新期には藩政の主導者であったことを明らかにしている。

第四章「因幡国鳥取藩士安達清風の開拓事業」では、実務に携わる武士が豊かな儒教教養を求め始める幕末の動向を踏まえ、研究枠組である〈実務家〉としての儒者そのものが解体すると想定し、一貫して武士であって儒者ではない泊園塾出身者、すなわち因幡国鳥取藩士の安達清風が取り上げられる。そして、清風が維新期に岡山県の勝北郡を開拓したこと、幕末維新を通じて庶民の知識による台頭に対して肯定的であり、県会や国会の議員として政治参加するに当たって時事知識を重視していたことを指摘している。

終章では、次のように結論が述べられる。すなわち、懐徳堂出身者の場合、大坂特有の商取引にも通じる実務知識として儒教言説が理論化され、経済合理性を優先する責任意識とともに、体制維持を求める藩上層部に受容されたと見ることができるという。一方、泊園書院出身者の場合、従来の儒教言説を世事に疎いとして批判すると同時に、諸教折衷の媒介として儒教言説を位置づけ、対外危機に直面して体制変革を志す武士層に受容されたと見ることができる、という。

また、安達清風のように儒者ではない武士に受容された時点で、儒者たちが紡ぎ出したこれらの実践倫理はやがて出現する国民へと継承される局面に入ったとし、儒教が一般の知的教養として階級を問わず学ばれたことが、明治以降の「四民平等」的な知のあり方へと連続しているのではないかと述べる。

論文審査結果の要旨

横山氏の論文は儒者の本来のあり方の一つである〈実務家〉としての儒者が日本近世期においてどのように展開した力作であり、重要な知見を含んでいる。主な成果としては以下の三点があげられる。

第一に、〈実務家〉としての儒者というカテゴリー設定そのものが斬新である。儒者とは本来、みずからの思想の理論化を目指す〈思想家〉であり、かつ、みずからの思想の政策化を目指す〈実務家〉でもありうるのであるが、このような視点からの儒教研究はきわめて少ない。これは儒教の機能とは何かという問題に一つの新たな解明の道筋を示すものといえる。

第二に、このカテゴリー設定による新事例の発掘が挙げられる。小西惟沖を除けば、懐徳堂出身者の山田孝堂、泊園書院出身者の多田海庵、雨森精斎、安達清風らはこれまでほとんど注意されてこなかった人物であるが、筆者の丹念な資料発掘により初めてその重要性が明らかになった。これだけでも大きな貢献といえよう。

第三に、儒教は近世東アジア世界においてどのような政治的・社会的機能を果たしていたのかにつき、日本のケースについて重要な筋道が得られたことである。とりわけ〈実務家〉としての儒者の台頭—その形成—儒教教養の普及によるその解体という説明は、19世紀に起こった日本の知のあり方の説明として魅力的である。

問題点としては、ここに取り上げられた以外の他の事例をより多く積み重ねる必要があるということである。懐徳堂や泊園書院出身者にも同様のケースはまだまだ見出せるであろうし、他の私塾や藩校、さらには昌平坂学問所に対象を広げることにもできる。また、思想面の分析がやや弱いという点も指摘できる。単なる現象面を追うのみならず、どのような「知」が彼らの政治実践のバックボーンにあったのかの究明は引き続き進めるべきである。しかし、それは本論文でなされたような基礎研究をふまえて初めてなしうることであり、今後の課題というべきである。本研究は文化交渉の視点に立ちつつ近世儒教の政策論を究明するとともに、将来への展望を示すという意味をもっているといえる。

よって、本論文は博士論文として価値あるものと認める。